

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		研究協力校				所管	教育委員会 指導課				
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始]	年度	
		[小 柱]								[終了予定]	- 年度
		[施 策]									
	根拠法令等	その他	[法令等名]	要綱等なし							
	事業対象	区立幼稚園・小学校・中学校									
	事業目的	研究テーマに沿って研究を推進し、発表することにより教員の指導力向上を図る。									
	事業内容	教育委員会として解決すべき課題、学校教育の喫緊の課題について各校園からの申込に基づき、研究協力校として指定する。その際、研究実績・研究主題・研究組織等から判断し、幼稚園・小中学校のバランスを考慮して指定している。研究協力校においては2年間研究を進め、研究発表や成果物の作成によって普及啓発を行う。また、東京都が実施する研究委託事業では、応募に基づき指定を受けた各学校が研究を進め、最終的に成果を報告する。									
	委託の有無	一部委託	委託内容	スポーツ教育推進校講師派遣業務委託等							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度				
	活動指標	研究協力校	(校)	8	8	8	8				
		東京都研究協力校	(校)	10	11	11	10				
	成果指標	研究発表会参加者数	(人)	700	725	658	659				
		研究校児童・生徒数	(人)	3,750	2,983	3,730	3,606				
	決算額	(単位：千円)			7,572	6,201	6,558				
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			440	90	767				
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			2,645	4,235	5,125				
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			2,021	3,337	1,434				
		総経費			5,106	7,662	7,326				
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0					
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			2,482	5,337	4,403					
	一般財源（区負担額）			2,614	2,324	2,923					
前年度から改善した事項	昨年度より引き続き適正な事業の実施に努めた。東京都の新規委託事業には積極的に参加し、新たな研究活動に取り組んだ。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	区内各校園がその地域性や環境に対応するため、教育方法の模索を行うにあたって、当事業を利用し研究を行っている。教育問題が複雑化する昨今の社会状況から依然として高いニーズが認められる。								
	効率性	3	決算額、事務事業コストから判断するに大きな変化は見られない。								
	手段の適切性	3	各校が立案する実施計画に予算配分を行っている。各校の執行状況のチェックを定期的に行うことにより実行性の高い事業実施が実現できている。								
	目的達成度	3	研究発表を広く知らせる目的をおおむね満たす参加者数を達成している。								
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）						評価結果	今後の方向性				
教育問題が複雑化する昨今の社会状況からニーズが高い事業である。今後も区全体の教育水準の底上げを図るため、研究活動の成果を各学校における課題の分析や解決に活用できるよう、事業を継続していく。							維持				
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				